

[研究ノート]

財務報告におけるビジネスモデルと会計測定

伊藤 良二

〈要 約〉

本稿はビジネスモデルに基づく財務報告に関する議論を踏まえて、財務報告の目的達成に関連づけて会計測定の意義と課題を示している。財務報告基準、EFRAG及び各国の基準設定主体から公表されたビジネスモデル、測定、測定基礎といった概念や用語法に関する報告書、さらに実証分析の成果を検討することで課題をより明確にしている。

キーワード：ビジネスモデル、会計測定、財務報告、測定基礎

はじめに

グローバルな財務報告基準の設定・改訂が進むなかで、基準設定主体による測定概念と測定基礎の選択に資する概念の明確化が求められてきた (Barth 2014)。また基準設定、とくに測定基礎の選択に関連してビジネスモデル概念の位置づけに関する議論が続いている (EFRAG 2014)。本稿は財務報告におけるビジネスモデル概念と会計上の選択に関する議論を手掛かりに会計測定の課題を検討する。まずEFRAGを中心として進められてきたここ数年の財務報告を巡る諸概念と測定基礎に関する議論を俯瞰する。続いてビジネスモデル、測定概念、測定基礎を取り上げる。会計上の手続きに関する実証分析から得られた知見を加えることでより複合的な検討を試みる。

1. ビジネスモデルと財務情報の質的特性に関する検討

ビジネスモデルに基づく財務報告について、欧州ではEFRAG及び各国基準設定主体がいくつかの文書を公表している。ここではビジネスモデルと意思決定に有用な財務情報の質的特性とその後に公表されたビジネスモデルと測定基礎に関する提案を取り上げる。

ビジネスモデルは企業の価値創造プロセス、キャッシュ・フロー生成プロセスに焦点をあてたものである。EFRAG (2013a) が着目したのは質的特性のうち基本的な特性と位置づけられる目的適合性 (価値関連性) と忠実な表現、補強的な特性のうち比較可能性と理解可能性である¹⁾。

まず意思決定に有用な情報を提供するかという目的適合性に関わる点については、財務報告によって提供される情報が予測価値と確認価値を有するという観点から、資産と負債の会計処理にはビジネスモデルを反映させることを求めている。資産・負債の価格変動による利得・損失は企業の業績を左右する可能性があり、ビジネスが異なれば利得・損失の意味合いも異なるため、ビジネスモデルを反映した財務報告が必要であるという見解を示している。

経済事象を忠実に表現するかという点については、企業のキャッシュ・フローに影響するため忠実な表現に資すると考えられている。目的適合性と忠実な表現にはコンフリクトが生じることが懸念されているものの、むしろ忠実な表現は目的適合性を向上させるものであると捉えている。

またビジネスモデルは企業の経済的便益のパターンに反映されるため、補強的な特性である比較可能性を確保するものであるとする。ただし特定の業界における比較を意図しており、その点については、あとで取り上げるいくつかのビジネスモデルがすでに念頭に置かれていたと考えられる。

そして目的適合性、忠実な表現、比較可能性に資するのであれば、理解可能性は確保されることが考えられている。ビジネスモデルに焦点をあてているからこそ財務報告を介した経営者と投資家の対話が進むのであり、投資家は業績に作用した要因を特定するためにビジネスモデルを知る必要があるとする。

企業固有の特性を反映したビジネスモデルに基づく財務報告には恣意性があるといわれることがあるが、上記の提案はビジネスモデルを積極的に財務報告に反映させたもので、むしろそうした取り組みが必要であると考えられている。ただし比較可能性について、特定の業界における比較であることに意味があるとする点はやや慎重に取り扱う必要がある。

2. ビジネスモデルと測定概念及び測定基礎

財務報告においてビジネスモデルのとらえ方は多様であった。Sorrentino and Smarra (2015) はビジネスモデルに関する文献をレビューしたうえで、IASBが2013年に公表したディスカッション・ペーパーに対するコメント・レターを分析している。一部に定義することの難しさを指摘したり財務報告との関連性を認めなかったりする意見があったものの、やはりキャッシュ・フローの生成及び企業価値創出と関連して概念の明確化を求める意見が多かったことを報告している。

(1) EFRAG (2015) における4つのビジネスモデル

概念フレームワークの改訂に向けたプロセスでは、ビジネスモデルの意味合いあるいは財務報告基準の共通理解を促すために具体的に検討が進んだといえるであろう。EFRAG (2015) では会計主体の主たるビジネス、収益を生み出す事業活動を想定してビジネスモデルを以下の4つに分類している。

①価格変動型ビジネスモデル (the price change business models)

コモディティトレーダー、デリバティブ取引といった短期の価格変動によって利益を獲得するビジネスを想定している。ある期間の価格変動による利得が業績及び財政状態にとって目的適合性があり、期間損益計算では純損益の計算のなかで報告されるべきであるとする。

②移転型ビジネスモデル (the transformation business models)

小売業、製造業、サービス業、銀行のようにインプットが変換やある市場から他の市場に移転されるビジネスを想定している。原材料といったインプットは原価で測定することに目的適合性を認めつつ、製品などのアウトプットは不確実性が高いため、その測定基礎をどのように決定するかは個別基準において検討する余地があるとする。

③長期投資型ビジネスモデル (long-term investment business models)

投資銀行や投資不動産を運用する企業等を想定している。こうした企業のビジネスでは購入時と類似した市場において資産が売却される。投資戦略に基づく購入・売却を重視することから、価格変動は業績にとって目的適合性のある情報とはいえ、したがって測定基礎を毎期更新すべきではないとする。一方で資産の売却によってキャッシュ・インフローが生じるため、財政状態にとっては市場価格のリスクの変化を反映した現在価値に目的適合性を求めており、資産を現在価値で測定することによる価格変動はその他の包括利益とし、売却時にリサイクリングすべきであるとする。

④負債対応型ビジネスモデル (the liability driven business models)

保険会社のようなビジネスを典型とする企業等を想定している。すなわち長期の義務を負い、当該義務を履行するために資産に投資するビジネスモデルであるとする。資産への投資が上記③と類似しているため、同様の測定基礎を選択することになると考えられている。ただし事業における意思決定が積極的な資産・負債管理に基づいている場合、業績という観点では資産・負債の測定基礎を整合させることが望ましいとする。

これまでビジネスによって原価と公正価値を使い分けることが提唱されてきた。EFRAG (2013a) は①は市場価額、②は原価をそれぞれ測定基礎とし、③及び④は両者を折衷して原価に基づく損益計算と市場価額に基づく資産・負債の測定を実践することを提案している。

測定基礎についてこれまで原価と公正価値の2つを軸として多くの議論があった²⁾。ただ測定基礎は原価と公正価値 (市場価額) の2つである必然性もなく、また測定基礎を1つに限定しなければならないものでもない。

(2) 測定概念明確化の要請

Barth (2014 pp. 345-350) は概念フレームワークにおいて測定概念が定義されていないこと、測定基礎を選択する際の指針である概念が存在しないことを指摘している³⁾。たんに個別資産・負債の測定にとどまらず、測定概念を検討するにあたっては集計値、とくに業績指標としてもっとも重視される包括利益に対する測定の影響を考慮すべきであると主張する。また包括利益やキャッシュ・フローは企業の業績や財務情報として重視されているにもかかわらず、概念的には財政状態計算書や包括利益計算書といった計算書がどのように連携・補完しあっているのかが概念フレームワークは説明していないという見解を示している。資産及び負債の事後測定では公正価値測定は歴史的な原価による測定よりも財務報告の目的と質的特性に整合的であるとしながら、公正価値の合計額と資産全体の価値をそれぞれに報告することは財務諸表利用者にとって有用な情報を提供するであろうが、企業が実践するためには概念に関する課題を解決しなければならないとする。

(3) 2015年公開草案

2015年に公表されたIASB概念フレームワーク公開草案ではビジネスモデルに直接言及した改訂には至らなかった。ビジネスモデルを重視するかどうかについては反対意見もあった。またIIRCやEFRAGなどの規制機関から寄せられた「ビジネスモデル」という語にはさまざまな解釈があり得るという意見を尊重して「ビジネスモデル」という語を用いていない (IASB 2015a, paras. BCIN. 30-31)。ビジネスモデルが最終的に概念フレームワークに組み込まれるかどうかに関心が集まるかもし

れないが、たとえ明示されなくても個別基準に反映されたり、またここ数年の議論が会計実践において1つの指針になったりすることは十分に考えられる。

IASB (2015b) では測定に関する指針を拡大し、財務情報の質的特性と測定基礎、測定基礎の区分、適切な測定基礎を識別する方法などが取り上げられている。ここでは混合測定を想定し、測定基礎を選択する際に考慮すべき要因と複数の測定基礎が目的適合性のある情報を提供する状況について詳細に提示されている。概ね上記の検討プロセスを何らかの方法で反映している。原価、公正価値といった測定基礎が広く理解されている現在の状況において、明示されるかどうかを別にしても測定基礎を前提としたビジネスモデルが想定される可能性は十分にある。混合測定における集計値の意義については経験的な評価を待つことになるが、概念フレームワークのなかで質的特性との関係について現段階でもう少し踏み込んでよいのではないだろうか。

3. ビジネスモデルと会計上の選択

ある特定のモデルを想定したり、いくつかにあてはめてしまったりすると会計で表現することが難しいという考え方もあるかもしれない。ビジネスモデルという考え方は会計上のさまざまな選択に影響するのであろうか。もし影響するのであればビジネスモデルを想定した基準設定が考えられるであろうか。ここでは会計・開示手続きによって分類したビジネスモデルについて検討する⁴⁾。

Lassini (2016) はフランス、ドイツ、イタリア、スペインの時価総額5億ユーロ以上の製造業及びサービス業のうち最終サンプルになった103の上場企業について、所有構造、業績成長率などの指標に基づいてビジネスモデルを分類し、各ビジネスモデルと会計上の選択の関係を分析している。

ビジネスモデルの分類については自己組織化マップによってビジネスモデル1、ビジネスモデル2、その他のビジネスモデルと分類したうえで、ビジネスモデル1に属する企業(34社)は大株主による直接所有の企業が多い、業績が向上しているという特徴が見られる一方で、ビジネスモデル2に属する企業(20社)ではグローバル化は進んでいない、財務構造は悪化しているなどという特徴が見られることを報告している。そのうえでその他のビジネスモデル(49社)を加えた各ビジネスモデル群について、以下の会計上の選択と関連があるかどうかについて仮説を検証している。

①会計測定(原価、公正価値)

- ・投資不動産
- ・有形固定資産の測定基礎

②会計処理

- ・キャッシュ・フロー計算書の作成方法(直接法、間接法)
- ・IFRS早期適用

③ディスクロージャー・レベル

- ・セグメント情報、EPS、原価配分、減損

対象期間が2010年から2012年に限られているものの、異なるビジネスモデル群に属していても同様の会計測定、会計処理を選択し、ディスクロージャー・レベルにおいても有意な差はないという結果を報告している。

結び

本稿はビジネスモデルに基づく財務報告に関する提案、測定概念の明確化に関する議論、実証研究といったさまざまな側面からビジネスモデルに基づく財務報告と測定について検討した。概念の説明を必要としながらも利害関係者の共通理解を図るためには測定対象と測定手続きを明確にすることが要請されている。

ビジネスモデルを財務報告基準に反映させる場合、概念フレームワークか、個別基準か、概念フレームワークでは測定基礎の選択、個別基準において詳細な測定基礎をそれぞれ示すことが現実的という見方ができるかもしれないが、いずれにしてもビジネスが変容するなかで十分に対応できる基準体系が求められる。

測定対象となるビジネスが複雑になった場合、ビジネスモデルを提示することでビジネスをどのような側面から見るか、ビジネスの一部を切り取ることにならないかという懸念は残るであろう。しかしビジネスモデルあるいはあわせて取り上げられてきた経営者の意図といったものとして、まずは積極的に捉えることができるのかもしれない。財務諸表の表示と一体となって検討できる可能性もある。EFRAGはビジネスモデルを考慮することに恣意性は生じないとしているが、この点についても恣意性があるか、恣意性がある場合にそれをなくすためにはどのような基準設定及び設定へのアプローチが望ましいかという視点で検証することが望ましい。EFRAG (2013a) で取り上げられている理解可能性との関連で、投資家がどのように、またどれだけ詳しくビジネスモデルを知ることができるかにも関心が寄せられている。Singleton-Green (2012) が指摘しているように、概念や定義について必ずしも合意していなくてもよいであろう。むしろこの段階で議論が進むことによって結果として利害関係者の理解を深め、情報提供の基盤としての財務報告基準につながることを期待できる。

ビジネスモデルに基づく財務報告を模索するという文脈で大きな課題となっている測定モデルの提示とディスクロージャーの質向上について経験的な研究から得られた知見を活用し、ビジネスモデルに基づく財務報告を巡る議論が意思決定や利害調整のための基準設定に資することが求められる。会計・財務報告が何を表現しようとしているのか、何を表現できるのか、何らかのビジネスモデルを想定したとして、経済事象やビジネスのどのような側面を測定し、報告しようとしているのか。グローバルな統合が進むなかで、何を伝えることで財務報告の目的を達成できるのかという観点から会計測定の対象、方法及びプロセスに関する議論が深まることを期待される⁵⁾。

注

- 1) EFRAG (2013b) は経営者と株主の対話という視点でステュワードシップの文脈からもビジネスモデルが重要であるとする。
- 2) Dichev and Tang (2008) は対応概念を理論的に分析したうえで不十分な対応はノイズになるという結果に基づいて、収益と費用の対応に意義があることを示している。これは利益のボラティリティが増大し、利益の持続性の低下を招き、利益の変動については負の自己相関につながる。
- 3) 2010年時点の概念フレームワークに基づいた指摘である。
- 4) 今福 (2018) はPage (2012), Ronen (2012), Singleton-Green (2012) における一連の議論などを踏まえて、キャッシュ・フローの生成をどのように認識するかという観点から財務報告におけるビジネスモデルの課題を整理している。
- 5) 伊藤 (2012) はビジネスモデルに基づく財務報告のあり方を巡る議論の会計・財務報告基準の統合プロ

セス及び統合水準への影響を検討している。

参考文献

- Barth, M. E., “Measurement in Financial Reporting: The Need for Concepts”, *Accounting Horizons* Volume 28 Issue 2 (June 2014), pp. 331–352.
- Dichev, I. and V. W. Tang, “Matching and the Changing Properties of Accounting Earnings over the Last 40 Years”, *The Accounting Review* Volume 83 Issue 6 (November 2008), pp. 1425–1460.
- European Financial Reporting Advisory Group (EFRAG), French Autorite des Normes Comptables (ANC), the Accounting Standards Committee of Germany (ASCG), the Organismo Italiano di Contabilita (OIC) and the UK Financial Reporting Council (FRC). *Getting a Better Framework The Role of the Business Model in Financial Reporting: Bulletin*. June 2013 (2013a), EFRAG.
- EFRAG, ANC, and FRC, *The Role of the Business Model in Financial Statements: Research Paper*, December 2013 (2013b), EFRAG.
- EFRAG, *Getting a Better Framework Profit or Loss versus OCI: Bulletin*, July 2015, EFRAG.
- International Accounting Standards Board (IASB), *Basis for Conclusion on the Exposure Draft Conceptual Framework for Financial Reporting*, May 2015 (2015a), IFRS Foundation.
- IASB, *Exposure Draft Conceptual Framework for Financial Reporting*, May 2015 (2015b), IFRS Foundation.
- Lassini, U., A. Lionzo, and F. Rossignoli, “Does Business Model Affect Accounting Choice? An empirical analysis of European listed companies”, *Journal of Management & Governance*. Volume 20 Issue 2 (June 2016), pp. 229–260.
- Page, M., “Business Models as a Basis for Regulation of Financial Reporting”, *Journal of Management & Governance* Volume 18 Issue 3 (September 2012), pp. 683–695.
- Ronen, J., “On the Invariance of Accounting Principles to Business Models: A Discussion of the Singleton-Green and Page Articles”, *Journal of Management & Governance* Volume 18 Issue 3 (September 2012), pp. 707–716.
- Singleton-Green, B., “Should Financial Reporting Reflect Firms’ Business Models? What Accounting can Learn from the Economic Theory of the Firm”, *Journal of Management & Governance* Volume 18 Issue 3 (September 2012), pp. 697–706.
- Sorrentino, M. and M. Smarra, “The Term “Business Model” in Financial Reporting: Does It Need a Proper Definition?”, *Open Journal of Accounting* Volume 4 Number 2 (April 2015), pp. 11–22.
- 伊藤良二「ビジネスモデルに基づく財務報告制度の構築と会計基準設定」『論叢（玉川大学経営学部紀要）』第17号（2012年1月），33–40頁。
- 今福愛志「財務報告におけるビジネスモデル問題の意味」『會計』第193巻第1号（2018年1月），108–120頁。

（いとう りょうじ）

Business model in financial reporting and accounting measurement

Ryoji ITO

Abstract

Based on discussion on business model in financial reporting, this paper offers significance and issues on accounting measurement that will contribute to achieve the objectives of financial reporting. Examined the concepts of business model, measurement, and measurement basis, reviewed the bulletins issued by EFRAG, and the results of empirical analysis, it is revealed the issues to be solved on accounting measurement.

Keywords: business model, accounting measurement, financial reporting, measurement basis